

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ファイリング巡回点検における指摘事項の件数が減少し、目標件数を下回ることができた。 また、保存文書の引継ぎ及び廃棄において、誤りなく適正に実施することができた。	新たに新規採用職員に対しファイリング事務研修を行い、適正文書管理の推進を図った。	無	無
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,547千円	5,521千円	①ファイリング推進委員会 ②ファイリング巡回点検及びファイリングサーバ点検 ③文書の引継ぎ及び廃棄	ファイリング巡回点検における指摘事項の件数	各所属においてファイリングシステムの正しい運用方法が浸透し実行されているか、また、各職員が基本的なファイリングのルールを意識して順守しているかを判断する指標として、的確なものである。	H30年度に改善した点					
	文書管理事務	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
		所沢市文書管理規則、所沢市文書管理規程	6,778千円	6,249千円	145	132	H30目標値が未達成の理由・分析						
		事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績							
		文書を体系的に整理し、必要な文書のみを効率的に保管するとともに、文書の私物化を防ぎ、担当者の不在時においても必要な文書を短時間で取り出せるよう、ファイリングシステムの維持・向上を図る。同システムの維持・向上に当たりファイリング推進委員による巡回点検等を活用する。	0.37人	0.00人	125	99	目標達成済み						
期間	また、各所属から引き継いだ過年度文書について、保存年限に基づいた保存及び廃棄を行い、文書の適正管理を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標									
S58～		0.77人	0.00人	120									
		6,453千円	0.00人										
上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	空調の温度設定について、冷房28℃以上、暖房を20℃以下での運転を徹底したことや、昼休みの消灯に努めるなどの管理を行った結果、目標を達成することができた。	H30年度に改善した点	無	有
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	73,625千円	64,296千円	①光熱費(庁舎の電気・ガス料金) ②委託料(庁舎に係る委託料) ③修繕費(庁舎に係る修繕費等)	エネルギー使用量(原油換算)の増加抑制	庁舎におけるエネルギー使用量において、水道事業と下水道事業との組織統合のあった平成25年度実績を基準とし、これを超えないよう維持・削減を目標とする。(平成25年実績139kL)	H30目標値が未達成の理由・分析					
	庁舎維持管理事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
		所沢市上下水道局庁舎管理規程	73,181千円	66,699千円	139kL	136kL	H30目標値が未達成の理由・分析						
		事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績							
		上下水道局庁舎において、利用者の安全確保と行政サービスの提供に支障が出ないよう管理することを目的とする。主な事業内容として、庁舎警備業務・庁舎電気機械冷暖房空調設備等保守運転管理業務・庁舎清掃業務を総合管理として業務委託を行い、庁舎の維持管理を行っている。	1.37人	0.00人	139kL	136kL	目標達成済						
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標									
H8年度～		1.10人	0.00人	139kL									
		9,334千円	0.00人										
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「絆」ミーティングや審議会をはじめ、市民説明会、パブリックコメント手続など、市民の意見を反映し作成した総合計画を平成30年3月3日定例会に原案を提出することができたため。	第5次所沢市総合計画では芸術系の学校に依頼していたが、官学連携をより進めるため、第6次所沢市総合計画は秋草短期大学に依頼した。	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,888千円	6,277千円	①パブリックコメント手続の実施 ②審議会の実施回数 ③第3回定例会に原案提出	第6次所沢市総合計画基本構想・前期基本計画の策定	各年度より目標が異なるため、指標項目は定性的なものとなる。 各年度において進捗を目標として設定し、平成30年3月3日定例会において総合計画基本構想・前期基本計画の原案を提出する	H30目標値が未達成の理由・分析					
	第6次所沢市総合計画策定事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
		所沢市自治基本条例	6,249千円	1,870千円	1.21人		H30目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績							
		第5次所沢市総合計画後期基本計画の計画期間が平成30年度をもって終了することから、令和元年度から始まる第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画を策定するものである。	10,267千円	0.60人	11回(11名、51件)		目標達成済						
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	21回(答申)									
H28年度～H31年度		1.07人		③一部修正の上、第4回定例会で議決									
		8,967千円	0.60人										
管財課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	特になし	有	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	253,606千円	253,434千円	①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量	庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)	H30目標値が未達成の理由・分析					
	市庁舎管理事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)									
		所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領	254,680千円	253,889千円	1.95人	0.00人	H30目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績							
		本事業は、効率的な施設運用を行い、来庁者や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにするとともに、環境に配慮した施設管理に努めるものである。	16,546千円	0.50人	5%	11%	目標達成済						
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	90,869千円									
昭和61年～		1.95人	0.00人	2,716,790kWh									
		16,341千円	0.50人										

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
管財課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施された。	H30年度に改善した点	有	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,747千円	24,747千円	①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	修繕達成実績	修繕必要件数における達成件数						
	根拠法令	—	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H30目標値が未達成の理由・分析						
	市庁舎修繕事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実に図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	1.18人	0.00人		H30年度目標	H30実績						
	昭和63年～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①15件 ②13件 ③16件	44件	44件	目標達成済					
	7,961千円		0.10人		R元年度目標		40件						
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	・PFI手法での改修に当たり、事業者との契約締結から実施設計の完了、改修工事への着手まで滞りなく進められた。また、実施設計を進める中で改修内容の精査などにより、更なる洋式トイレプースの追加や案内表示の充実が図られることとなった。 ・大ホールに係る大臣認定の取得について、十分な見込みは立っているものであるが、前例が過去に1件しかない難易度の高い内容であったことから、安全性確保のための慎重な審議が重ねられ、審査に時間を要したため、年度末までの取得には至らなかった。	H30年度に改善した点	有	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,270千円	26,832千円	改修事業を推進するために平成30年度中に必要となる事務	改修事業を推進するために必要となる事務等	改修事業を推進するために必要となる事務等						
	根拠法令	所沢市公共施設等総合管理計画、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、建築基準法	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H30目標値が未達成の理由・分析						
	所沢市民文化センター改修事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	所沢市民文化センターは、開設から20年以上が経過し、設備等の老朽化が課題となっており、「所沢市公共施設等総合管理計画」に基づいて計画的に整備し、施設の安全上適正な管理を図る必要がある。本事業については、民間活力やノウハウを活用することで、設計、改修、その後の維持管理を効率的・効果的に実施するとともに、改修費等の平準化を図ることを目的として、PFI手法により実施するものである。	0.85人	0.00人		PFI事業者との契約締結、及び実施設計の完了及び改修工事への着手	H30年度目標						
	平成28年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	PFI事業者との契約締結、事業の進捗管理、大臣認定取得	R元年度目標							
	1.50人		0.00人										
	12,570千円		0.00人										
営繕課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い目標を設定する。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	101千円	101千円	①修繕計画に基づく工事予定件数 ②修繕計画に基づく工事実施件数	修繕計画に基づく工事実施件数	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い目標を設定する。						
	根拠法令	特になし	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H30目標値が未達成の理由・分析						
	公共建築物修繕計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため「所沢市公共建築物修繕計画」を平成18年度に策定した。この修繕計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。	1.85人	0.00人		①18件 ②18件 ③	H30年度目標						
	H18年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標							
	1.90人		0.00人										
	15,922千円		0.00人										
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	4月の統一地方選挙において、選挙違反がなく適正な選挙を実施できたため。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,582千円	1,280千円	①啓発ポスター作品出品数 ②18歳パスカード送付数 ③選挙機材貸出件数 ④ところざわ祭り啓発参加者数 ⑤視察研修参加者数 ⑥全体研修参加者数 ⑦コミュニケーション掲載申請数	啓発活動を行った月数	啓発には、定期的かつ継続的な活動が必要と考えられることから、月一回以上の活動実施を目指すとともに、選挙時には法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動を必要とする。						
	根拠法令	公職選挙法	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H30目標値が未達成の理由・分析						
	明るい選挙啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる寄附行為禁止等のルールの周知を行い、選挙時啓発として、街頭における啓発物資の配布を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスカードの送付を実施している。	1.45人			①3,058点 ②2573通 ③11枚 ④43名 ⑤28名 ⑥39名 ⑦11件	H30年度目標						
	S31年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標							
	1.40人												
	11,732千円												

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間40件から50件台で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報保護制度に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	619千円	188千円	①個人情報開示請求等 ②個人情報取扱事務届出書	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	H29年度目標	H29実績					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H30実績									
	個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み	H30実績					
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①57件								
	平成13年度～	市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②990件								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③									
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね説明のわかりやすさには、満足していただいている。今後も市民に対し分かり易く丁寧な説明を心がけ、さらに迅速かつ正確な窓口サービスに努めていく。	H30年度に改善した点	無	無
	一般窓口事務	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,788千円	2,635千円	①事務取扱件数 ②1日当たりの平均来庁者数 ③	窓口サービスにおける説明のわかりやすさ	H29年度目標	H29実績					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H30実績									
	地方自治法・所沢市まづくりセンター条例・所沢市まづくりセンター条例施行規則	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H30実績					
	市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員登録の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①26,465件									
	期間	市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員登録の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②75.3人								
S25年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③									
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	まちづくりセンター窓口業務で必要なスキルを5つの分野25項目定め、自己評価したものをリーダーが再度評価する。	H30年度に改善した点	無	無
	一般窓口事務	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,641千円	2,343千円	①年間市民課取扱件数 ②市税納入件数 ③医療費等申請件数	窓口対応充実度 ※29年度までは「窓口対応満足度」であったが実績が100%となったことから30年度から「窓口対応充実度」へ指標を変更	H29年度目標	H29実績					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H30実績									
	所沢市まづくりセンター条例・施行規則	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	H30目標値が未達成の理由・分析	H30実績					
	住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付。住所異動の手続きに関する事。マイナンバーに関する事務。市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の受領、各種税証明書の発行。その他、各課からの依頼に基づいて各種文書の取次ぎ。市政全体にわたる住民からの意見・要望等に相談対応、担当課への連絡・説明。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①5,920									
	期間	住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付。住所異動の手続きに関する事。マイナンバーに関する事務。市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の受領、各種税証明書の発行。その他、各課からの依頼に基づいて各種文書の取次ぎ。市政全体にわたる住民からの意見・要望等に相談対応、担当課への連絡・説明。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②2,150								
S25年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③2,434									
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	満足度は目標値に達成しているものの、本庁において複数課に渡り手続きが必要な届出があった場合には、時間を要している。窓口担当職員の職員間の情報知識を共有し、市民に迅速かつ正確にサービスを提供できるようにする。	H30年度に改善した点	無	無
	一般窓口事務	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,362千円	6,041千円	①諸証明発行件数 ②各課からの事務取扱件数 ③	住民満足度	H29年度目標	H29実績					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	H30実績									
	所沢市まづくりセンター条例・同施行規則	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み	H30実績					
	市で行う事務を本庁舎以外の各地区で行うことにより、地域住民の利便性と福祉の向上を図る。住民基本台帳法に基づく届出、印鑑登録の受付・記録・証明書の交付。戸籍に係る証明書の交付。国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き。市税及び税外収入等の受領、税証明の発行。各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎ。その他、市政全般にわたる住民からの意見・要望等の相談対応、担当課への連絡説明。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①20,587件									
	期間	市で行う事務を本庁舎以外の各地区で行うことにより、地域住民の利便性と福祉の向上を図る。住民基本台帳法に基づく届出、印鑑登録の受付・記録・証明書の交付。戸籍に係る証明書の交付。国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き。市税及び税外収入等の受領、税証明の発行。各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎ。その他、市政全般にわたる住民からの意見・要望等の相談対応、担当課への連絡説明。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②1,851件								
昭和25年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③									

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの		
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は、前年度度と比較し上昇しており、今年度については、ほぼ達成されている。今後100%の満足度を目指し、さらなる向上に努める。	H30年度に改善した点		無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票、印鑑証明、住所異動届、マイナンバーカード交付事務。市税等の収納、諸証明の発行。国民健康保険、国民年金の加入・喪失手続き。子ども医療や重度心身障害児等、医療交付申請の受領等。その他、各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎや住民からの多様な相談窓口。	H30予算現額	H30決算額(見込み)		①1日当たりの各種証明書交付・税金等収納・各種手続き及び取次件数 ②窓口アンケート回収件数 ③窓口アンケート「とてもよい」「よい」の件数	窓口サービス満足度アンケート		窓口業務においては、適確・迅速な対応が求められるが、それだけにとどまらず利用者満足度の向上を目指す。				H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点			
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			実績	H29年度目標	H29実績					地域の拠点であるまちづくりセンターは、高齢者の利用率が高いため、高齢者に配慮した対応を心掛ける。 ・待合室の椅子の改善。 ・高齢者を立たせず職員が出向く。 ・公民館側の着座式カウンターを利用。			
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				R元年度目標	R元年度実績								
H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標	R元年度実績													
期間	S25年～	H29予算現額	H29決算額		①105 ②200 ③189	95.0%		90.0%		ほぼ目標値に達しており、アンケート内の要望についても、可能な限り改善した。		H30年度に改善した点					
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値に向け一定の成果が挙げられていると考えられる。今後も目標達成を目指し、迅速で親切丁寧な対応、住民の利便性の向上に繋がるよう努めてく。	H30年度に改善した点		無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 マイナンバーカード交付、住民票や印鑑証明書などの各種証明書の交付、各種届出の受付等の行政サービスの提供にすることで市政の窓口となることを目的とする。	H30予算現額	H30決算額(見込み)		①年間市民課取扱件数 ②各課からの手続き事件件数	住民満足度		窓口サービス満足度のアンケートを実施し、総合評価で「良い」の割合。				H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点			
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			実績	H29年度目標	H29実績					目標値には未達成であるが、住民満足度は一定の成果は挙げられた。今後も目標値の達成を目指し、利用者に満足いただけるよう、迅速、丁寧な対応を心掛ける。			
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				R元年度目標	R元年度実績								
H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標	R元年度実績													
期間	平成23年度～	H29予算現額	H29決算額		①6,494 ②16,061	95%		89%		95%		H30年度に改善した点					
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターにおける窓口事務は広範囲にわたる本庁各課の業務を行い市民の利便性の向上を図っている、本庁とともに改善、効率化を進めていく必要があるため。	H30年度に改善した点		無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ・住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明発行 ・住所異動届、印鑑登録申請の受付。マイナンバーカードの交付、通知カード各種届出 ・市税の収納、国民健康保険税、介護保険料等税外収入の収納、税証明の発行 ・国民健康保険、国民年金の加入喪失の届出受付 ・母子手帳交付、ところバス乗車証交付 ・各課からの依頼文書の取次ぎ。担当課への連絡	H30予算現額	H30決算額(見込み)		①市民課事務及び関係各課事務並びにそれにとまらぬ電話相談等の取扱事務 ② ③	事務の正確性、迅速性を基礎にした来庁者の満足度		窓口事務の内容及び性質に基づき目標を設定し、数値は前年度実績を根拠にした。				H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点			
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			実績	H29年度目標	H29実績					各種証明書の発行枚数及び市税等の収納件数が予測よりも少なかったため。			
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				R元年度目標	R元年度実績								
H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標	R元年度実績													
期間	S30年度～	H29予算現額	H29決算額		①市民課事務及び関係各課事務の届出・申請受付件数、取次件数、収納件数、電話相談等取扱件数の総件数 ② ③	57,000		55,925		56,000		54,300					
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	窓口利用者への満足度を計るアンケートは実施していないが、トラブルはなく、概ね良好に行われている。	H30年度に改善した点		無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	H30予算現額	H30決算額(見込み)		①諸証明交付事務・収納等 ②電話相談対応	利用者満足度(利用者アンケート)		窓口サービスにおいて、丁寧で分かりやすい説明や正確・迅速な対応による利用者の満足度の向上が必要である。				H30目標値が未達成の理由・分析	H30年度に改善した点			
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			実績	H29年度目標	H29実績					再任用職員2名が年度末に退職となったため、次年度の事務に支障を来さないよう計画的に事務の引継ぎを行った。また、補充人員への教育を速やかに実施できるよう、マニュアル等の整備を行った。			
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合				H30年度目標	H30実績								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合				R元年度目標	R元年度実績								
H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標	R元年度実績													
期間	S30年度～	H29予算現額	H29決算額		①21,488件 ②1,200件	90.0%		未実施		80.0%		未実施					

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できず、大幅に改善はできていないものの、実績は横ばいを保っている。年間を通しての窓口混雑に加えて、年々増加する各課からの依頼事務について充分な研修時間を取れないまま受付対応しており、正確性を保つためにも慎重に受付せざるをえない。現状の職員数・体制では混雑解消が見込めないため、今後は市民の利便性との兼ね合いをとりながら受付処理の簡略化・効率化を担当課へ働きかける等によって窓口混雑の緩和を検討していく。	H30年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各種手続) ②市民からの電話相談・問い合わせ対応等	利用者の満足度割合	H29年度目標							H29実績
		所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則	2,824千円	2,252千円			H30年度目標							H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30目標値が未達成の理由・分析							
		地域住民の利便性を図るため、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等及び所得証明書・納税証明書等の発行業務を行っているほか、住民異動の受付や入力、印鑑登録の受付・入力、マイナンバーカード交付・交付、国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き、母子健康手帳の交付、子ども医療制度や後期高齢者医療制度等に関する申請書の受領、ところバス乗車証の受付・交付等その他、各種市税・料金の収納業務も行う。また、利用者に対するサービス拡充のため、試行で毎月第2・第4土曜日の午前8時30分～午後0時30分まで「休日開庁」として概ね平日同様の業務を行っている。	3.80人	非常勤特別職			未達成の理由: 窓口の混雑、待ち時間の増加等分析: 各課からの依頼事務の増加、受付や関連機器の操作が複雑な手続きの件数増加、休日開庁に伴う平日の振替取得などが窓口の混雑や待ち時間の増加を招いている。分かりやすく丁寧な案内や、近隣のまちづくりセンター(サービスコーナー)の案内を心掛けていることから、実績は辛うじて横ばいを保てていると考えられる。							
		期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			100.0%	86.0%						
昭和47～	3.80人	非常勤特別職	100.0%	86.8%										
		31,844千円	臨時職員	1.00人	R元年度目標	100.0%								
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	今後も本庁との連携を密に行いながら、職員間の情報共有を常に行い、迅速・的確・丁寧な対応に取り組んでいく。	H30年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各課手続) ②住民からの各種相談等の受付件数	住民満足度	H29年度目標							H29実績
		所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則	2,349千円	2,208千円			H30年度目標							H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30目標値が未達成の理由・分析							
		住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の交付、マイナンバーに関する事務、市税の収納等の事務手続きや各課からの依頼に基づく各種文書の取り次ぎを行うと共に、住民からの多様な相談窓口となって地域住民の利便性を図る。地域コミュニティの醸成のため地域の自主的な活動の支援を行う。	2.90人	非常勤特別職			利用者アンケート未実施のため。							
		期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			100.0%							
S62年度～	3.00人	非常勤特別職												
		25,140千円	臨時職員	1.00人										
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に比べ、市民満足度が大幅に上がったのは、職員の意識改革によるものと思われる。来所者のニーズに迅速・適格・丁寧に応える姿勢を継続できるような努めていきたい。	H30年度に改善した点	有	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①窓口事務取次件数 ② ③	アンケート調査による窓口サービスの市民満足度	H29年度目標							H29実績
		所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則	7,849千円	7,710千円			H30年度目標							H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30目標値が未達成の理由・分析							
		住所異動の届出・印鑑登録関係の受付、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等の交付、市税等の収納と証明書の発行に加え、平成28年度からは、個人番号カードの交付及び変更事務が開始されるなど、様々な窓口サービスに取り組みでいく。また、各課からの依頼に基づく文書の取次を行うとともに住民からの多様な相談窓口となって地域住民のニーズに対応していく。	3.75人	非常勤特別職			目標達成済							
		期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			84.0%	81.0%						
昭和62～	3.75人	非常勤特別職	84.0%	92.0%										
		31,425千円	臨時職員	0.00人	R元年度目標	92.0%								
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	7年目を迎え少しづつ市民の方に利用され、受付件数の増加が見込まれた。今後も地域に根差した窓口業務を目指し、市民サービスを図る。	H30年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①市民課・税関係各種証明書受付件数 ②ところバス・交通共済等各課申請受付件数 ③窓口・電話での問い合わせ件数	窓口受付件数	H29年度目標							H29実績
		所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則	3,916千円	3,753千円			H30年度目標							H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30目標値が未達成の理由・分析							
		住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、税証明書の発行及び各課からの事務依頼等また住民からの多様な相談窓口として地域住民の利便性を図る。	1.84人	非常勤特別職			目標達成済							
		期間	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			3000件	3961件						
H24年度～	1.84人	非常勤特別職	3000件	4066件										
		15,419千円	臨時職員	1.90人	R元年度目標	3500件								

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	圏域内での交流については継続的な成果が得られている。今後は、日高市を含めた5市において、さらなる交流の活性化を目指し、取り組みを進めていく。	H30年度に改善した点		有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	740千円	689千円	①相互利用施設数 ②相互利用施設利用者数	市民相互利用交流者数 (圏域施設相互利用者数＋交流事業参加者数)	公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。	H30年度目標			H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	730千円				716千円			H29年度実績	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	
	特になし	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.34人	非常勤特別職	実績	509,000人	590,411人			H30年度目標	H30実績				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.44人	非常勤特別職						510,000人	578,939人			目標達成済	
	期間	S63年度～	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市(平成31年4月より加入)で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイヤプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組みを推進する。具体的な取組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成各市の連携を促進する。	2,885千円	臨時職員	①81施設	②500,838人	R元年度目標			550,000人	目標達成済				
評価者			3,687千円	臨時職員							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
経営企画課長											圏域PR動画を活用するなどし、日高市を含めた圏域住民へ、公共施設の相互利用の周知や、圏域のさらなる活性化に取り組む。					
職員課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市が必要とする人材を確保することが目的となっていることから、より良い人材を確保するという観点から1次試験の受験者数を指標とした。	H30年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,452千円	2,630千円	①採用試験受験申込者数 ②採用試験受験者数 ③採用者数	採用試験受験者数	採用試験受験者数	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	2,979千円				2,617千円			H29年度実績	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	
	地方公務員法第17条、所沢市職員任用規則	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.45人	非常勤特別職	実績	600人	557人			H30年度目標	H30実績				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.55人	非常勤特別職						①829人 ②585人 ③74人	600人			585人	全国的に企業等の人手不足が深刻化する中、就職活動においては売り手市場の状況である。就職先の選択肢が増えている中、申込み後や選考途中、合格後の辞退が増え、申込者数の増加が、受験者数の伸びにつながらない状況が続いている。目標値には及ばなかったが、他の業種・職場との差別化など積極的な周知を行ったことなどから、前年度より多くの受験者を確保することはできた。
	職員採用事務	職員採用情報を積極的に周知し受験者を募り、第1次～3次試験(筆記、集団討論、面接等)を行い、最終合格者を決定する。行政組織に必要とされる定員を確保するとともに、所沢市が「選ばれる自治体」でありつづけるよう、市民・団体・事業者と協働してまちづくりを推進するために、人と人、人とまちをつなぐ力を持った人材を確保する事を目的としている。	12,303千円	臨時職員	0.00人	①829人 ②585人 ③74人	600人	585人			採用試験受験者数					
期間	～		12,989千円	臨時職員	0.00人	600人	585人	採用試験受験者数								
評価者											説明会のメインとなる合同説明会において、新たに「先輩職員のメッセージ」を冊子として配布することで働く職員の声をより多くの志望者に発信した。また、キャッチコピーを設け、受験案内に手に取った人、また、ポスター見た人などの印象に残るPRを行った。					
職員担当											職員採用事務においては、年々売り手市場の状況が厳しくなっている中、受験者確保のための業務負担が大きくなっていく状況にある。また、申込後や選考途中、合格後の辞退が近年増加傾向にあり、辞退者の抑制・防止が課題である。事務負担の軽減を図りつつ、より効果的な情報発信に努めていく必要がある。					
職員課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修受講率の向上により、成長する職員が増加するほか、学習する組織風土の醸成にも繋がるものと考え、研修の受講率を指標としている。	H30年度に改善した点		有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,815千円	7,219千円	①研修の実施日数 ②修了者数(集合研修) ③修了者数(派遣研修)	職員の研修受講率	研修受講率	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	7,534千円				6,897千円			H29年度実績	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	
	地方公務員法第39条	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.90人	非常勤特別職	実績	75.0%	81.8%			H30年度目標	H30実績				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.90人	非常勤特別職						①402.5 ②1,768人 ③121人	78.0%			88.4%	目標達成
	職員研修事業	市民のために創意工夫し自ら考え動き組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に「人材育成基本方針」・「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。【研修体系】キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など	16,122千円	臨時職員	0.00人	①402.5 ②1,768人 ③121人	78.0%	88.4%			目標達成					
期間	～		15,922千円	臨時職員	0.00人	80.0%	80.0%	目標達成								
評価者											①新採用職員の実務能力の向上とメンタル不調の早期発見・支援を目的とした研修を新設した。(新規採用職員フォローアップ研修) ②組織的な課題である「業務効率アップ」に役立つ研修を企画・実施した。(PC時短、管理職のタイムマネジメント研修等)					
職員担当											時代変化に対応した研修を行うため、随時改善に向けた見直しを行う。					
職員課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的な相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後は、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。	H30年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,320千円	1,320千円	①実施回数 ②相談者数(延べ人数)	実施回数 (月3回×12か月)	実施回数	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	1,320千円				1,320千円			H29年度実績	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	
	所沢市こころの健康相談設置要綱	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.32人	非常勤特別職	実績	36回	36回			H30年度目標	H30実績				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.32人	非常勤特別職						①36回 ②112人	36回			36回	目標達成済
	こころの健康相談事業	職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。	2,715千円	臨時職員	0.00人	①36回 ②112人	36回	36回			目標達成済					
期間	H12年度～		2,682千円	臨時職員	0.00人	36回	36回	目標達成済								
評価者											相談者の急なキャンセルがあった場合、保健師が直接声掛けをして、普段利用していない職員にも利用してもらい、事業の周知を図った。					
職員担当											事業のさらなる周知と、相談しやすい環境整備に努める。					

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
職員課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	個人給付事業の縮小を図りつつ、所属などの団体への給付を増やすようにシフトすることで、市民の理解が得やすい事業運営としていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,000千円	10,000千円	①職場厚生活動交付金の申請割合	職場厚生活動交付金の申請割合(申請所属数/全所属)	職場厚生活動交付金は、職場で主催し、概ね半数以上の職員が参加し実施した厚生活動に対し交付を行っていることから、申請所属数の割合を指標とした。目標値としては、前年度を上回ることを目標としたい。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②職場厚生活動交付金の予算執行率	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	地方公務員法第42条、所沢市職員福利厚生委員会規則	10,000千円	10,000千円												
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	申請のあった所属の数は前年度よりやや減少した。引き続き、交付対象となる具体的な厚生活動の周知に努める必要がある。								
	福利厚生委員会は、市の部長職、職員団体の推薦する職員で構成され、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について検討し、事業計画を決定している。委員会での決定を受け事業を実施している。	0.89人	0.00人	①32.7%(申請数 48所属)	70.0%	32.7%									
	非常勤特別職	0.00人	②71.8%	R元年度目標	70.0%										
期間	S61年度～	7,552千円	臨時職員	0.55人											
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		0.72人	非常勤特別職	0.00人											
		6,034千円	臨時職員	0.55人											
職員課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標は達成しているが、一人ひとりが自分の状態を把握し、セルフケアにつなげるためにも、さらなる周知を行い、多くの職員に受検してもらえるように努める。	H30年度に改善した点	無	無		
		□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,502千円	1,366千円	①受検率	受検率(受検者数/対象者数)	ストレスチェックを受検し、その結果を見ることで、自分の状態を把握することができることから、受検率を指標とした。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②高ストレス者の割合	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	労働安全衛生法	1,984千円	1,018千円												
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	ストレスチェックの受検については任意であるが、検査の目的や結果の活用方法の周知や、調査の実施時期についても検討が必要と思われる。								
	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや、働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ「一次予防」を目的とし、労働安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査(57項目)と、その結果に基づく面接指導を実施する。	0.32人	0.00人	①77.5%	80.0%	77.5%									
	非常勤特別職	0.00人	②13.0%	R元年度目標	80.0%										
期間	H28～	2,715千円	臨時職員	0.00人											
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		0.37人	非常勤特別職	0.00人											
		3,101千円	臨時職員	0.00人											
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各職員が正常に業務用パソコンにログインできるよう、サーバを安定的に稼働させることを目的とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①アカウント管理数	ドメインコントローラ正常稼働率	各職員が正常に業務用パソコンにログインできるよう、サーバを安定的に稼働させることを目的とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②ドメイン管理数	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	7,712千円	6,418千円												
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	目標達成済								
	全職員のPCアカウント等のネットワーク管理を行うドメインコントローラの更新を行うもの。	0.00人	0.00人	①3071ユーザ	100.0%	100.0%									
	非常勤特別職	0.00人	②4ドメイン(情報系、基幹系、インターネット接続系、統合管理系)	R元年度目標	100.0%										
期間	H30～	0千円	臨時職員	0.00人											
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		0.25人	非常勤特別職	0.00人											
		2,095千円	臨時職員	0.00人											
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各職員が支障なく仮想化基盤上で稼働しているシステム(住記システム、税系システム等)を利用できるよう、サーバを安定的に稼働させることを目的とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①平成30年度に追加したサーバの数	サーバ正常稼働率	各職員が支障なく仮想化基盤上で稼働しているシステム(住記システム、税系システム等)を利用できるよう、サーバを安定的に稼働させることを目的とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②平成30年度に追加したサーバを仮想化したことにより削減できた効果(物理サーバとの比較)	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	2,872千円	2,813千円												
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	目標達成済								
	仮想化基盤は、サーバ仮想化技術により複数のシステムを物理的に集約・一括管理するものであり、現在仮想化基盤上では20以上のシステム(住記システム、税系システム等)が稼働している。この仮想化基盤について、各システムの更新やシステムの新規構築等の理由によりディスク容量が不足したため、増設を行うものである。	0.00人	0.00人	①24	100.0%	100.0%									
	非常勤特別職	0.00人	②56,036千円	R元年度目標	100.0%										
期間	H30～	0千円	臨時職員	0.00人											
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		0.20人	非常勤特別職	0.00人											
		1,676千円	臨時職員	0.00人											

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、目標を達成することができたため。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①インターネット同時接続ユーザ数 ②プロキシサーバでのウイルス検知件数	プロキシサーバ正常稼働率	各職員が支障なくインターネット閲覧できるよう、サーバを安定的に稼働させることを目的とする。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	0千円				0千円			プロキシサーバでは通信の内容を確認しセキュリティに関するチェックを行っているが、従前のプロキシサーバでは暗号化通信の中身を解析することが不可能だった。一方、近年暗号化されたWebサイトが急増している。そこで、機器更新に伴い暗号化された通信を解析できる仕組みを導入した。また、ロードバランサ機能により通信の負分散を図った。				
	特になし	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.00人	0.00人	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0千円	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成			暗号化通信の解析については、埼玉県が県内市町村を対象にした仕組みを導入予定である。所沢市では先行的に導入したが、次期調達の際には、埼玉県の仕組みを利用することを視野に入れて検討する必要がある。				
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.25人	0.00人	R元年度目標					評価者				
H30~	2,095千円	0.00人	0.00人	0.00人	100.0%	100.0%	100.0%	IT推進担当 市川 雅美							
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後は、搭載するコンテンツが増加していくため、さらなる活用促進を進めていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①コンテンツ数 ②アクセス数	アクセス数	構築したデータ及びその成果について市民への積極的な情報提供と、地図および台帳の共有化による庁内の複数部署の業務連携等を実現することを目的としているため、アクセス数を指標とする。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	5,368千円				4,094千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
	特になし	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.00人	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成			地理空間情報システム導入により、市民への地理情報の効率的かつ多面的な情報提供ができるようになり、市民サービスが向上した。また、地図および台帳を共有することで、同種業務を行う関連部署との業務連携を図った。				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0千円	0.00人	R元年度目標					コンテンツ数を増やし利便性を向上させる。また導入したばかりで存在があまり知られていないため、システムの存在の周知を図り、さらなる活用を目指す。				
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.25人	0.00人	250,000アクセス					評価者				
H30~	2,095千円	0.00人	0.00人	0.00人	75,000アクセス	99,579アクセス	99,579アクセス	IT推進担当 市川 雅美							
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、引き続き安定した稼働を図っていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,400千円	3,316千円	①システム稼働率 ② ③	システム稼働率	本事業は、職員の法規業務の効率化及び市民への情報提供を目的としているため、安定したシステムの稼働が必要である。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	2,899千円				2,899千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
	特になし	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.34人	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成済み			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2,885千円	0.00人	R元年度目標					データの更新に係る期間の短縮及びシステムの安定した稼働を図る。				
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.26人	0.00人	100.0%	100.0%	100.0%			評価者				
H24~	2,179千円	0.00人	0.00人	0.00人	100.0%			文書行政課長 菅原 聖二							
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018の各事業の進捗状況評価のうち、A評価(適切)とB評価(おおむね適切)と評価された事業数に対する割合を指標とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018の平成29年度進捗状況の調査・評価・検証 ②次期行動計画の策定	所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018の進捗率 (A評価事業数+B評価事業数) / アクションプラン総事業数	所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018の各事業の進捗状況評価のうち、A評価(適切)とB評価(おおむね適切)と評価された事業数に対する割合を指標とする。	H30年度に改善した点							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	0千円				0千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
	特になし	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.00人	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	8,485千円	0.00人	R元年度目標					計画期間の各年度の取組の実施状況を評価する指標を明確化し、PDCAサイクルを回すことで業務システムの導入効果を継続的に改善する。また業務システムの導入効果を継続的に改善できるような仕組みとしていく。				
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.74人	0.00人	100.0%	98.5%	98.5%			評価者				
昭和63年~	6,201千円	0.10人	0.10人	0.10人	100.0%			IT推進担当 市川 雅美							

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
市民課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	旧システムから新システムへのスムーズな移行が行われ、新システムも問題なく運用できている。	H30年度に改善した点		無	無		
	最優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	システム更新	システムの更新率	旧システムからのデータ移行及び新システムの正常な運用を目標とするため、更新率を指標とする。				H30年度に改善した点					
	個人番号カード交付予約システム更新事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			実績	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			特になし	
		番号法、住民基本台帳法	3,402千円	3,024千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0千円	0.00人	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
		個人番号カード交付予約システムの委託先が指名競争入札により変更となったことから、前委託先の旧システムからのデータの移行作業と合わせて、運用が正常に行えるかの整備を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	5.10人	0.00人	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
	期間	平成30年度	42,738千円	0.00人	委託契約に基づき更新を実施		H30年度目標	H30実績			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
				100.0%	100.0%	目標達成済		評価者	市民課長 橋本 博史							
市民課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民課だけでなく各まちづくりセンターを使用してのタブレット申請を利用した申請補助を行っていることにより、個人番号カードの申請件数は少しづつ伸びている。	H30年度に改善した点		無	無		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	90,456千円	46,721千円	①個人番号カード申請件数 ②個人番号カード交付件数 ③個人番号カード受領枚数	個人番号カード交付件数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする。				H30目標値が未達成の理由・分析				市内各まちづくりセンターの施設を使用し、タブレット端末によるマイナンバーカード申請補助を行い、申請する機会を増やすことで、申請件数の増加に寄与した。	
	個人番号カード交付促進事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			実績	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		番号法、住民基本台帳法	92,906千円	50,289千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	5.10人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				国において、さらなるマイナンバーカード普及に向けて様々な方策を検討していることから、その動向を見ながら、企業等への訪問申請受付等申請機会の拡大を図る。	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	43,274千円	6.00人	6.00人	6.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
		税・社会保障・災害対策の法令で定められた手続を行う際の番号確認や本人確認のための身分証明書として利用できる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	5.83人	0.00人	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
	期間	平成27年度～	48,855千円	13.00人	①8,975件 ②7,879件 ③8,096件		H30年度目標	H30実績			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
				12,000件	7,998件	平成28年1月から交付が始まり、平成28年度は月平均2,000枚の交付実績があったが、平成30年度は月平均650枚ほどであった。個人番号カードの申請手続の煩雑さに加え、取得の利便性が広がらないことが要因であるとする。		評価者	市民課長 橋本 博史							
市民課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	免除事務は個々のケースに沿った適切な案内が可能となり、障害年金事務は特定の職員に業務が集中し偏っていたところ、複数職員での対応により窓口での待ち時間の減少や業務の分散化、担当間の情報共有が図られたことによる円滑な事務手続のご案内が可能になり、いずれも市民サービスの向上につながっている。	H30年度に改善した点		無	無		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①日本年金機構への進達件数(免除) ②日本年金機構への進達件数(障害年金) ③国民年金保険料の免除に関する日本年金機構からの所得照会に対する進達件数	国民年金専門員による免除・障害年金に関する日本年金機構への進達件数	免除及び障害年金の事務に対応するために配置しているため、それぞれの日本年金機構への進達件数を指標とする。				H30目標値が未達成の理由・分析				障害年金相談の受付について、担当間で情報共有を行い、窓口で受付した職員以外でも対応ができるようにした。障害年金事務の運用見直しがあった際も担当間で連携を密にしながら対応した。免除事務についても、グループ内で業務知識の情報共有を行った。	
	国民年金専門員配置事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			実績	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市国民年金専門員設置要綱 所沢市国民年金専門員の勤務状況等に関する取扱要領	5,396千円	5,205千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0千円	0.00人	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
		国民年金保険料の免除や障害年金業務(請求相談の増加)の複雑化に対応するため、専門的に免除及び障害年金業務を担う非常勤特別職を各1名ずつ国民年金専門員として配置する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.12人	2.00人	2.00人	2.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				今後の課題として、障害年金事務は1日の相談件数が集中したときの対処方があるが、これまでどおり日頃からの連携を密にしながら業務に支障をきたさぬよう、引き続き市民サービスの向上に努めていく。	
	期間	平成30年度～	1,006千円	0.00人	①15,780件 ② 4,423件 ③ 537件		H30年度目標	H30実績			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
				20,000件	20,740件	目標達成済		評価者	市民課長 橋本 博史							
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	廃棄物減量等推進審議会での審議を経て、計画の素案作成を完了した。	H30年度に改善した点		有	無		
	最優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①廃棄物減量等推進審議会開催数	廃棄物減量等推進審議会開催数	廃棄物減量等推進審議会での審議内容に基づき、一般廃棄物処理基本計画の部分改定及び災害廃棄物処理基本計画の策定を行うため、審議会の開催数によって、事業の進捗を管理する。				H30目標値が未達成の理由・分析				事前の打ち合わせを綿密に行って、効率よく審議会を進行した。	
	一般廃棄物処理基本計画改定及び災害廃棄物処理基本計画策定事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			実績	H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第五条の七、第六条	542千円	323千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0千円	0.00人	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
		平成30年度から令和元年度にかけて、一般廃棄物処理基本計画改訂等支援業務委託を実施し、廃棄物減量等推進審議会での審議を経て、令和元年9月に、一般廃棄物処理基本計画の部分改訂及び災害廃棄物処理基本計画の策定を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.75人	0.00人	0.00人	0.00人			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
	期間	H30～	6,285千円	0.00人	①3回		H30年度目標	H30実績			H30目標値が未達成の理由・分析				特になし	
				3回	3回	目標達成済み		評価者	資源循環推進課長 池田 淳							

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用集積は順調に進み、昨年度から大幅に増加し、過去最高の利用集積面積となったものの、目標値にはわずかに届かなかった。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	627千円	605千円	①農地利用集積化面積 ② ③	農用地利用集積に係る利用権設定中の面積	農業委員会の持つ貸借情報と農業振興課が持つ貸借情報を連携させ、農地の集約化を進めていくことを目標設定としている。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績										H29年度目標	H29実績
	特になし	643千円	605千円											H30年度目標	H30実績
	農地情報システム導入事業	事業の具体的な内容及び内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①1978a ② ③	農地の貸借制度の情報提供の不足による。	H30目標値が未達成の理由・分析	H29正規職員人件費						H29その他職員従事割合	引き続き、農業委員会との連携・協力がより必要となってくる。
	期間	農業振興地域整備計画等に関する事務を適正かつ迅速に行うため、平成27年度に農地基本台帳、地図情報を備えた農地情報システムを導入し、農地の利用集積等を進めていく。	0.00人	非常勤特別職				R元年度目標							
H27年度～		0千円	臨時職員	2,000a				1,978a							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,900a	1,628a		2,100a								
		0.16人	非常勤特別職												
		1,341千円	臨時職員												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度に比べ、システム利用回数が増加したことにより、通知表や指導要録の作成、転入、転出の事務などに関して、これまで以上に効率的に行われた。これにより、教員の事務負担が軽減されるとともに、子どもたちと向き合う時間が増えた。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,547千円	19,547千円	①小・中学校校務支援システム利用数(アクセス回数)	①小・中学校校務支援システム利用数(アクセス回数)	教員が、どれほどシステムを活用して校務に係る業務を行っているかを把握するために、システム利用数(アクセス回数)を指標とする。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績										H29年度目標	H29実績
	-	19,547千円	19,547千円											H30年度目標	H30実績
	小・中学校校務支援システム運用事業	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	① 786,788件	目標達成済	H30目標値が未達成の理由・分析	H29正規職員人件費						H29その他職員従事割合	引き続き、農業委員会との連携・協力がより必要となってくる。
	期間	【目的】校務に係る文書の作成や管理等をサポートする校務支援システムにより、教育環境の質の向上、業務の効率化を図る。	0.47人	非常勤特別職				R元年度目標							
H28年度～	【内容】当システムにより、小・中学校の全児童生徒の個人情報、成績等を基盤とした教務、生徒指導、庶務などをサポートする。	3,988千円	臨時職員	700,000件				742,884件							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	700,000件	786,788件		700,000件								
		0.42人	非常勤特別職												
		3,520千円	臨時職員												